

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	務	款
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	科	項
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト	目	目	13:災害対策費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要	耐震化率の向上を図るため、所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や出前講座、防災訓練など様々な機会を通じて、耐震化の必要性について啓発を行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度																							
		<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 ○補強計画への補助 ○補強工事への補助(リフォーム含む) ○除却工事への補助 ○耐震啓発の実施 																							
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震診断の実施 110件 ○補強計画への補助 6件 ○補強工事への補助 13件 ○除却工事への補助 42件 ○耐震啓発の実施 																										
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">計画額</td> <td>事業費</td> <td>54,000千円</td> <td>54,000千円</td> <td>54,000千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>15,600千円</td> <td>15,600千円</td> <td>15,600千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,400千円</td> <td>16,400千円</td> <td>16,400千円</td> </tr> </table>	計画額	事業費	54,000千円	54,000千円	54,000千円	国庫支出金	22,000千円	22,000千円	22,000千円	県支出金	15,600千円	15,600千円	15,600千円	地方債				その他				一般財源	16,400千円	16,400千円	16,400千円	
計画額	事業費		54,000千円	54,000千円	54,000千円																						
	国庫支出金		22,000千円	22,000千円	22,000千円																						
	県支出金		15,600千円	15,600千円	15,600千円																						
	地方債																										
	その他																										
	一般財源	16,400千円	16,400千円	16,400千円																							
事業費	事業費	38,967千円	48,742千円																								
	国庫支出金	17,598千円	20,480千円																								
	県支出金	8,452千円	12,712千円																								
	地方債																										
	その他																										
	一般財源	12,917千円	15,550千円	0千円																							
決算額	事業費 ①	37,741千円																									
	国庫支出金	16,985千円																									
	県支出金	8,221千円																									
	地方債																										
	その他																										
	一般財源	12,535千円	0千円	0千円																							
人件費	総人件費 ②	2,197千円																									
	一般職員	2,197千円																									
	所要人員	0.30																									
	臨時職員等	0千円																									
総コスト(①+②)		39,938千円																									
受益者負担率		0.0%																									

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	耐震補強計画数	計画値	30	30	
			耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	6		
		成果		単位	棟	棟	棟
	②	名称	耐震補強工事数	計画値	30	30	30
			耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	13		
		成果		単位	棟	棟	棟
	③	名称	除却工事数	計画値	40	40	40
			耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	42		
		成果		単位	棟	棟	棟

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成28年度に策定した「亀山市耐震改修促進計画」及び平成29年3月に策定した「亀山市住宅耐震化緊急アクションプログラム」に基づき、市民に耐震化の必要性について周知を行いつつ耐震化率の向上に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 耐震啓発のため、「市職員・診断士・大工」のペアで戸別訪問を行い、耐震の重要性についてそれぞれ説明を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 アクションプログラムに記載の地区について戸別訪問を行い、一定の診断件数を確保することができた。また、無料耐震相談会の開催や自治会等への出前講座の開催の中で、所有者等への耐震への働きかけを行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 耐震啓発による一定の件数確保が行えたものの、亀山市耐震改修促進計画に基づく件数の確保には至らなかった。(予算上の予定件数は達成している) 耐震工事費が高額になることから、所有者等の工事への踏み切りが困難となっていることが一因と考えられる。一方では、より安価に工事が可能である除却工事(その後の新築建替えを見込んだもの)に計画を変更される方もみえ、除却工事については件数を予定以上に確保できた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 耐震診断、耐震補強計画、耐震補強工事ともに交付申請数が減少傾向にある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 アクションプログラムに基づき、個別訪問の実施、耐震診断実施者に対する耐震相談会の開催、改修事業者の技術力向上、広報や防災訓練時等に市民への周知を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 木造住宅耐震補強事業への関心を持ってもらい、耐震化率の向上が期待できる。	
対応時期		平成31年3月	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重